

自治体保健師の マネジメント能力向上のための eラーニング受講の手引き

令和6年度厚生労働省委託事業

「自治体保健師のマネジメント能力向上のためのeラーニング開発等一式」

目次

01 はじめに …P3

02 本教材の概要 …P5

03 本教材の位置づけと活用方法 …P9

04 参考資料 …P15

01 はじめに

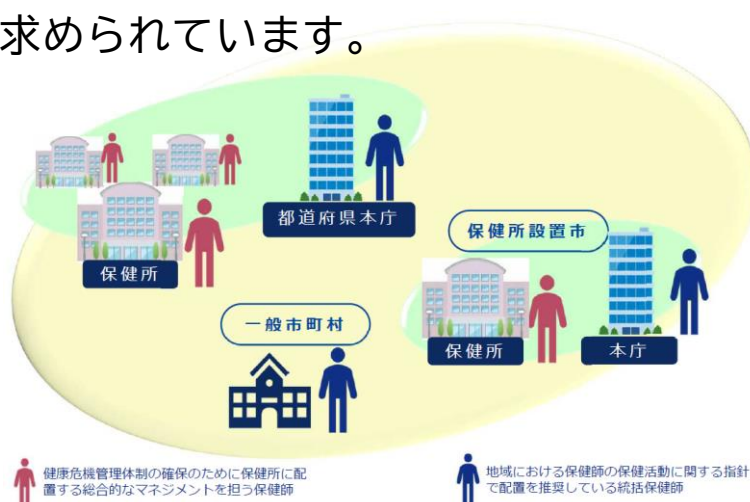
本教材作成の背景

● 自治体保健師の研修に関する現状・課題

- 自治体保健師の現任教育については、国立保健医療科学院が、都道府県等(一般市町村を除く)の保健師を対象とし、公衆衛生看護研修(中堅期・管理期・統括保健師)を開催しています。
- 一般市町村については、都道府県が主体となって管内市町村の保健師も対象とした研修を実施することで、受講機会を設けています。
- 一方で、複数の調査から、新任期・中堅期と比較し、管理期・統括保健師に対する研修機会は少なく、「管理期に求められる能力に応じた研修の企画・実施が困難」という状況が明らかになっています。

● 管理的役割を担う保健師の必要性

- 感染症法の改正等に伴い、保健所に統括保健師等総合的なマネジメントを担う保健師を配置することや、各自治体の本庁に統括保健師を配置することが求められています。



- 今後、統括保健師等の総合的なマネジメントを担う保健師の配置を拡充するためには、中堅期から次期管理期に向けた市町村も含めた自治体保健師の人材育成体制の整備が必要です。
- このような状況を受け、自治体保健師のマネジメント能力向上のためのeラーニング研修教材を開発しました。

02 本教材の概要

本教材の目標(GIO・SBOs)・教材項目一覧

GIO(一般目標)

都道府県及び市町村の管理的役割を担う保健師が、
管理的活動において自身に求められる役割を遂行するために必要なマネジメント能力・知識を習得する。

区分	コース名	SBOs(到達目標)	教材項目名	本講義の狙い	eラーニング 視聴完了 チェック	確認テスト 完了 チェック
基礎	1. 公衆衛生看護管理	自治体保健師を取り巻く動向を踏まえ、 管理的役割を担う保健師 に求められる能力について 説明することができる。	1-1.自治体保健師を取り 巻く動向	・ 保健活動の歴史と、自治体保健師 を取り巻く動向について理解できる		
			1-2.公衆衛生看護管理 の概念	・ 公衆衛生看護管理の概念と、求め られる具体的な管理機能について 理解できる		
			1-3.管理的役割を担う 保健師に必要な機能と役割	・ 自治体保健師の標準的なキャリア ラダーを通じて、管理的役割を担 う保健師に必要な機能と役割を理解 できる		
	2. 組織運営と管理	組織運営・管理において、 管理的役割を担う保健師 に求められる能力について 説明することができる。	2-1.組織運営と管理	・ 組織運営・管理におけるリーダー シップ・マネジメントの基本概念を 説明できる		
本編	3. 政策策定と評価	国の動向や自組織の方針 を理解し、根拠に基づく施策・事業の展開や必要に応じた見直しを行うために、 管理的役割を担う保健師 に求められる能力について 説明することができる。	3-1.自治体保健師と政策形成	・ 政策形成の基本的な要素を理解できる		
			3-2.EBPM①	・ EBPMやデータ利活用を推進する 上での留意点について説明できる		
			3-3.EBPM②	・ EBPMによる政策立案を実施する 上で重要なロジックモデルについて 説明できる		
			3-4.政策立案	・ 政策立案の方法と留意点について 説明できる		
			3-5.政策の実施・評価・ 見直し	・ 政策の実施・評価・見直しの方法と 留意点について説明できる		

本教材の目標(GIO・SBOs)・教材項目一覧

区分	コース名	SBOs(到達目標)	教材項目名	本講義の狙い	eラーニング 視聴完了 チェック	確認テスト 完了 チェック
本編	4. 健康危機管理(災害・感染症)	平時における健康危機事象発生時に備えた低減策の検討や、有事における健康被害の予防・最小化のために、管理的役割を担う保健師に求められる能力について説明することができる。	4-1.健康危機時の保健活動に関する法制度①	健康危機時(自然災害)の保健活動の根拠、関連する法制度等の基本について説明できる		
			4-2.健康危機時の保健活動に関する法制度②	健康危機時(感染症)の保健活動の根拠、関連する法制度等の基本について説明できる		
			4-3.健康危機に備えた計画策定等による体制整備	- 最新の施策動向を把握し、健康危機に備えた計画策定の必要性について理解できる - 必要時、各種計画やマニュアルを改定し、自組織の体制整備を図ることができる		
			4-4.健康危機管理におけるマネジメント	- 健康危機管理におけるマネジメントの基本概念を説明できる。 - 健康危機管理には情報収集、状況判断、意思決定、実施、評価のプロセスがあり、管理期保健師が各マネジメントプロセスで果たす役割を説明できる		
			4-5.受援方針の判断と指揮調整①	- 受援の定義を理解することができる - 健康危機時(自然災害)に適した活動体制の整備方法について説明できる		
			4-6.受援方針の判断と指揮調整②	有事における受援方針の判断と調整について説明できる		
	5. 人材確保・人材育成	組織目標を踏まえた上で、保健師の人材確保・人材配置・人材育成に加え、ライフサイクルに応じた働き方の推進による人材の定着に向けて、管理的役割を担う保健師に求められる能力について説明することができる。	5-1.人材確保・人材育成について	人材確保・人材育成に関して根拠となる法令・指針の基本的な情報を理解することができる		
			5-2.戦略的な人材確保について	自治体において、中長期的な人材確保の在り方および取組みについて検討することができる		
			5-3.人材育成計画の策定・評価①	人材育成の基本概念を理解した上で人材育成・人材確保のためのステップを理解することができる		
			5-4.人材育成計画の策定・評価②	人材育成の基本概念を理解した上で人材育成・人材確保のためのステップを理解することができる		
			5-5.人材育成の連携について	人材育成に係る連携体制について理解・把握することができる		
			5-6.働き方とライフサイクル・ジョブローテーション	- 保健師が各自のライフサイクルに応じた働き方を実現するための支援体制を構築することができる - 施策の推進及び人材育成の観点から、ジョブローテーション等の枠組みを策定することができる		

本教材とキャリアラダーの関係性

● 各コースの位置づけ

- 本教材は、「自治体保健師の標準的なキャリアラダー（管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー）」のB-3（課長級）相当の能力獲得を目指し、コース「3. 政策策定と評価」「4. 健康危機管理（災害・感染症）」「5. 人材確保・人材育成」を本編コースとして作成しました。
- その他、前提知識の確認・習得を目的として、コース「1. 公衆衛生看護管理」「2. 組織運営と管理」を基礎コースとして作成しました。

区分	コース名	説明																																
基礎	1. 公衆衛生看護管理	・本編を学ぶにあたって前提となる、公衆衛生看護管理の基礎的な知識の習得を目指す																																
	2. 組織運営と管理	・管理的役割を担う保健師に求められる、組織運営と管理に関する基礎的な知識の習得を目指す																																
本編	3. 政策策定と評価	・自治体保健師の標準的なキャリアラダー（管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー）において、キャリアレベルB-3（課長級）に求められる知識・技能の習得を目指す																																
		<table><tr><th colspan="5">自治体保健師の標準的なキャリアラダー（管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー）</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th colspan="3">キャリアレベル</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>B-1</th><th>B-2</th><th>B-3</th><th>B-4</th></tr><tr><td rowspan="3">管理的活動</td><td>1 政策策定と評価</td><td>...</td><td>...</td><td>・保健医療福祉に係る国の動向や組織の方針、施策の評価を踏まえ、組織の政策ビジョンに係る提言ができる</td><td>...</td></tr><tr><td>2 危機管理</td><td>...</td><td>...</td><td>・課員が危機管理マニュアルに沿って行動できるよう各係長級に対し、訓練等の実施や指導ができる ・有事に、組織の対応方針に基づき、組織内の人的物的資源等の調整や管理ができる</td><td>...</td></tr><tr><td>3 人材確保・人材育成</td><td>...</td><td>...</td><td>・専門職の人材育成計画を策定するための関係者が協働し検討できる場を設置し運営できる ・関係課長と連携し、保健師の業務範囲等を踏まえ保健師必要数について人事部門を含め組織内に提案できる</td><td>...</td></tr></table>	自治体保健師の標準的なキャリアラダー（管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー）							キャリアレベル					B-1	B-2	B-3	B-4	管理的活動	1 政策策定と評価	...	...	・保健医療福祉に係る国の動向や組織の方針、施策の評価を踏まえ、組織の政策ビジョンに係る提言ができる	...	2 危機管理	...	...	・課員が危機管理マニュアルに沿って行動できるよう各係長級に対し、訓練等の実施や指導ができる ・有事に、組織の対応方針に基づき、組織内の人的物的資源等の調整や管理ができる	...	3 人材確保・人材育成	...	...	・専門職の人材育成計画を策定するための関係者が協働し検討できる場を設置し運営できる ・関係課長と連携し、保健師の業務範囲等を踏まえ保健師必要数について人事部門を含め組織内に提案できる	...
	自治体保健師の標準的なキャリアラダー（管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー）																																	
			キャリアレベル																															
			B-1	B-2	B-3	B-4																												
管理的活動	1 政策策定と評価	...	...	・保健医療福祉に係る国の動向や組織の方針、施策の評価を踏まえ、組織の政策ビジョンに係る提言ができる	...																													
	2 危機管理	...	...	・課員が危機管理マニュアルに沿って行動できるよう各係長級に対し、訓練等の実施や指導ができる ・有事に、組織の対応方針に基づき、組織内の人的物的資源等の調整や管理ができる	...																													
	3 人材確保・人材育成	...	...	・専門職の人材育成計画を策定するための関係者が協働し検討できる場を設置し運営できる ・関係課長と連携し、保健師の業務範囲等を踏まえ保健師必要数について人事部門を含め組織内に提案できる	...																													
4. 健康危機管理(災害・感染症)																																		
5. 人材確保・人材育成																																		

03 本教材の位置づけと活用方法

本教材の位置づけと活用方法

- 管理的な役割を担う保健師への教育プログラムとして、アクションラーニング・講義・グループディスカッションなどを併用したプログラムの有効性が示唆されたとする報告があります(*1)。そのため、本eラーニング研修教材は、研修実施におけるひとつのツールと位置づけ、グループディスカッションなどを併用することで学習効果を高めます。
- 本eラーニング研修教材を受講することで、マネジメントに必要な基礎知識をある一定レベルに引き上げることを目指します。
- また、本教材は必ずしも全て順番に受講することを求めるものではなく、各自治体の状況に応じて、既存研修素材と組合せる等、自由に活用されることを想定し作成しています。

● 本教材の受講対象者

- 本教材は、「自治体保健師の標準的なキャリアラダー(管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー)」(*2)のB-3(課長級)相当の能力獲得を目指すものです。
- したがって、本教材は、B-3(課長級)及びその前段階にある自治体保健師を対象としていますが、それ以前のキャリアレベルの方の受講を妨げるものではありません。

自治体保健師の標準的なキャリアラダー(管理職保健師に向けた能力に係るキャリアラダー)

		キャリアレベル			
		B-1 (係長級への 準備段階)	B-2 (係長級)	B-3 (課長級)	B-4 (部局長級)
保健師の活動領域					
管理的活動	1 政策策定と評価	...	...	...	...
	2 危機管理	...	...	...	...
	3 人材確保・人材育成	...	...	...	...

本教材の受講対象者

本教材で獲得を目指す能力のレベル

出所) *1 川崎 千恵, 奥田 博子, 堀井 聡子「保健師管理者への有効な教育プログラム ―文献レビューによる検討―」
日本地域看護学会誌Vol.22 No.2,2019 (閲覧日:2025/2/21)
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jachn/22/2/22_25/_article/-char/ja/

*2 厚生労働省「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ資料」 (閲覧日:2024/10/10)
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120158.pdf>

本教材の位置づけと活用方法

- 受講対象者が管理的役割を担う自治体保健師であること、小規模自治体等では研修のためのまとまった時間の捻出が難しい場合があることを考慮し、本教材は「1本あたり10～15分程度」となるよう作成しました。業務の合間などの時間を活用し、視聴することも可能です。なお、速度の調整も可能です！
- 本教材では、eラーニング動画とは別に、確認テストとワークショップ・レポート例を作成しました。知識のインプットだけでなく、アウトプットを行うことで、学習定着度の向上や担当業務への落とし込みが期待されます。本手引書では、ワークショップ・レポートによる研修を「アウトプット研修」と定義しています。

eラーニング学習における経験学習モデル

- ディビット・コルブの提示した「経験学習モデル」では、「具体的経験・内省的観察・抽象的概念化・能動的実験」の4つの項目からなる循環型サイクルを提唱しています。この循環型サイクルは、どの段階から始めても効果的に学習を進めることができます。
- 本教材でも、eラーニング受講から取り組むことはもちろん、アウトプット研修や保健活動での実践から取り組んでも、問題ありません。

【業務への落とし込み】

- ✓ アウトプット研修
(ワークショップ・レポート作成 等)

能動的
実験

具体的
経験

【業務での実践】

- ✓ 個別事業や保健活動での実践
- ✓ 各種体制整備における実践

【知識の整理・体系化】

- ✓ eラーニング受講
- ✓ 確認テスト

抽象的
概念化

内省的
観察

【実践内容の振り返り】

- ✓ 自己評価・振り返り
- ✓ 他者からのフィードバック

本教材の位置づけと活用方法

eラーニング学習における経験学習モデル

- 本eラーニング教材を視聴する上での経験学習モデルを以下に示します。
- 本教材は、eラーニング視聴から順に始めてももちろん良いですが、例えば、確認テストで苦手分野を把握してから優先度の高い順に受講することや、業務に関するディスカッションを通じて課題を明確化してから受講に臨む等、状況に合わせて柔軟に活用することを想定しています。

抽象的概念化 <知識の整理・体系化>

- 本eラーニング教材を受講し、知識をインプットします。
- 確認テストを実施し、学習定着度の確認や、知識の体系化を図ります。

能動的実験 <業務への落とし込み>

- eラーニングで学習した内容について、ワークショップやレポート作成を通じたアウトプットを行うことで、学習定着度を更に高めるとともに、自身の担当地域や担当業務への落とし込みを行い、応用・実践に繋げていきます。
- ワークショップを単独で実施することが難しい小規模自治体等に対しては、都道府県本庁や保健所の保健師が、管内市町村を対象とした合同ワークショップを企画する等の取組が重要です。

具体的経験 <業務での実践>

- eラーニングで学習した内容や、ワークショップで議論した内容について、実際の業務の場で応用・実践していきます。

内省的観察 <実践内容の振り返り>

- 業務で実践した内容、実践できなかった内容について自己評価・振り返りを行います。自己評価に加え、他者からのフィードバックを受けることが重要です。

⇒ ワークショップのテーマ例については、P.13を参照

⇒ レポートのテーマ例については、P.14を参照

ワークショップのテーマ例

例1 所属自治体における保健事業の評価指標設定

● 保健事業の適切な評価指標を検討する

- 評価の観点である「ストラクチャー(構造)」「プロセス(過程)」「アウトプット(事業実施量)」「アウトカム(結果)」に沿って、自身の自治体で実施している保健事業の既存の評価指標を確認し、改善点を検討する



➡ 教材「3-5.政策の実施・評価・見直し」を参照

ポイント

検討した評価指標を用いて、具体的な事業の評価・見直しもあわせて実施してみましょう。

例2 所属組織における健康危機事象時の体制整備検討

● 健康危機事象時に備えた体制整備を検討する

- 所属組織以外の計画やマニュアルの位置づけや内容を踏まえて、健康危機事象時に備えた所属組織の体制整備案を検討する

➡ 教材「4-3.健康危機に備えた計画策定等による体制整備」を参照



ポイント

検討した組織体制を踏まえて、各種計画の見直しも行ってみましょう。

例3 所属組織における人材確保・育成体制の現状把握と課題整理

● 人員・配置状況や採用・退職動向を把握し、課題を明確化する

- 自治体の人材育成計画を策定するにあたり、所属組織における人員・配置状況の現状や採用・退職に関する動向、現在の育成・確保体制を把握し、自治体で人材確保・人材育成を行う上での課題を明らかにする



➡ 教材「5-3.人材育成計画の策定・評価①」を参照

ポイント

抽出した課題とその解決のための取り組みについて、参加者と意見交換しディスカッションしてみましょう。

レポートのテーマ例

例1 eラーニング教材で得られた気付き・学びの展開

- 教材視聴による気付きと実業務への展開方法の考察
 - ・ 教材から得た知見を業務プロセスにどう組み込むか検討する
 - ・ 業務効率の向上やeラーニングでの学習を業務内で持続的に活かすための戦略、組織全体で学びを共有するための具体的な方法についても考察する



ポイント

個々の学びを組織全体の成長に結びつけ、学びを還元するための方法についても検討しましょう。

例2 ワークショップで得られた他の視点・議論の展開

- ワークショップで得られた新たな視点・意見と実業務への展開方法の考察
 - ・ 多様な視点や意見をどのように日常業務に活用できるかを検討する
 - ・ 実際に業務に実装する際の効果的な方法や、同様の議論を組織内で再現し、継続的な学習と改善を促進するためのプロセスについて具体的に考察する



ポイント

他の自治体などの職員から得られた視点はいわば「お土産」のようなものです。自治体の職員にも共有してみましょう。

例3 今後のキャリアプラン・学習計画の立案

- 学習プロセスを通して思い描く自己キャリア研鑽のための計画立案
 - ・ 目標達成に向けたスキルの獲得や研鑽のために、短期・中・長期にわたる学習戦略を明確にし達成するための具体的なアクションプランを策定する
 - ・ 上長とも相談し、自己評価やフィードバックを取り入れた計画のや、学習計画の達成度を測るための評価基準も合わせて考察する



ポイント

立案する計画は実現可能なものであること、評価の観点が明確であることが重要です。

04 參考資料

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース		教材項目		ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日
1	公衆衛生看護管理	1-1.	自治体保健師を取り巻く動向	4,5,6,7,8,9	厚生労働省	平成26年版 厚生労働白書	https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/14/	2025/1/23
				10,11,12	厚生労働省大臣官房統計情報部	人口動態統計	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html	2025/1/23
				13,14,15,16,17,18	公益社団法人日本看護協会	自治体保健師の人材確保ガイド	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/senkuteki/2020/securing_phn_resources_guide.pdf	2025/1/23
				19,21,22,23,24	厚生労働省	令和6年度地域保健総合推進事業第1回2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会 資料4「社会背景の変化と保健師活動等について」	http://www.jpha.or.jp/sub/topics/2024/20241223_1.zip	2025/1/23
				20	厚生労働省	令和6年版 厚生労働白書	https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/23-2/dl/01.pdf	2025/1/23
		1-2.	公衆衛生看護管理の概念	4	一般社団法人日本公衆衛生看護学会	日本公衆衛生看護学会による公衆衛生看護関連の用語の定義	https://japhn.jp/wp/wp-content/uploads/2017/04/def_phn_ja_en.pdf	2025/1/23
				17,18,19,20,21,22,23	厚生労働省	保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ資料	https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120158.pdf	2025/1/23
				5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,24,25,26,27,28,29,30,31	公益社団法人日本看護協会	「保健師に求められる看護管理のあり方 ―地域保健における看護管理の概念整理―」(平成15年度・16年度 保健師に求められる看護管理のあり方検討小委員会報告書	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/report/2006/hokensi_kango_kanri.pdf	2025/1/23
		1-3.	必要保健師に割る役割を担う機能と役割	4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17	厚生労働省	保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ資料	https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120158.pdf	2025/1/23
2	組織運営と管理	2-1.	組織運営と管理	4,5	社団法人 日本看護協会	保健師に求められる看護管理のあり方 ―地域保健における看護管理の概念整理―保健師に求められる看護管理のあり方検討小委員会報告書	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/report/2006/hokensi_kango_kanri.pdf	2025/2/20
				4	厚生労働省	保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 中間とりまとめ	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000069313.pdf	2025/2/20
				6	国立保健医療科学院	令和5年度公衆衛生看護(管理期)研修 公衆衛生看護管理の概念と地域ケアシステム構築 および公衆衛生看護管理者の役割	—	2025/2/20
				7	ドクタートラスト	生産性向上に直結する チーム内コミュニケーション (心理的安全性の重要性)	https://doctor-trust.co.jp/pdf/2018/9-com.pdf	2025/2/20
				8	埼玉県さいたま市総務局人事部人材育成課	さいたま市職員・組織成長ビジョン 人材育成基本方針令和3年度改訂版 p1, 4. 2021	https://www.city.saitama.lg.jp/006/015/037/002/p001223_d/fil/seichovision_2han.pdf	2025/2/20
				9	村上成明	看護実践の知識伝授プロセスにみられる 暗黙知伝授の有用性の検討 ―看護管理者の知識伝授体験より―, 日看護会誌 Vol 9, No 2, 2006	—	2025/2/20
				10	特許庁	「我が国のデザイン経営に関する調査研究事業」,経営目線で語るイノベーションを生む組織	https://www.jpo.go.jp/introduction/soshiki/document/design_keiei/special_20200319.pdf	2025/2/20

各教材の出所一覧

教材情報			参考資料情報				
コース	教材項目	ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日	
3	3-1.	自治体保健師と政策形成	11	厚生労働省	「地域保健対策の推進に関する基本的な方向性(平成6年厚生省告示第374号、最終改正:令和6年3月29日厚生労働省告示第161号)」(閲覧日:2024/10/31)	https://www.mhlw.go.jp/chii/kishokuikiportal/provisions/pdf/provisions.pdf kihonshishin.pdf	2024/12/9
			12	総務省自治行政局地域情報政策室	「住民参画システム利用の手引き」をもとに作成 (閲覧日:2024/10/31)	https://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/general-remarks/3-3.html	2024/12/9
			13	内閣府本府EBPM推進チーム	「内閣府におけるEBPMへの取組」(閲覧日:2024/10/31)	https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html	2024/12/9
			14,16,17,18,19,20,21,22,23	国立保健医療科学院 横山徹爾	「生活習慣病対策としての特定健診・特定保健指導」をもとに作成 (閲覧日:2024/10/31)	https://www.niph.go.jp/sos/hiki/07shougai/koroshoshiryo/tokuteiR6/	2024/12/9
			15	厚生労働省	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針(令和5年5月31日厚生労働省告示第207号)」(閲覧日:2024/11/1)	https://www.mhlw.go.jp/content/001102474.pdf	2024/12/9
	3-2.	EBPM①	4	内閣府本府EBPM推進チーム	「内閣府におけるEBPMへの取組」(閲覧日:2024/10/31)	https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html	2024/12/9
			5,6,7	内閣官房行政改革推進本部事務局	「EBPMガイドブック(ver1.0 2022,11,7)」をもとに作成(閲覧日:2024/11/1)	https://www.gyokaku.go.jp/ebpm/img/guidebook1.0_21107.pdf	2024/12/9
			8,9	厚生労働省	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針(令和5年5月31日厚生労働省告示第207号)」(閲覧日:2024/11/1)	https://www.mhlw.go.jp/content/001102474.pdf	2024/12/9
			10	厚生労働省	「地域・職域連携推進ガイドライン」(閲覧日:2024/11/1)	https://www.mhlw.go.jp/chii/kishokuikiportal/common/pdf/pdf_chiikishokuikiguideline.pdf	2024/12/9
			11	国立保健医療科学院 横山徹爾	「健康増進計画の目標のモニタリングと評価」(閲覧日:2024/10/31)	https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/001103922.pdf	2024/12/9
			11	公益社団法人国民健康保険中央会	「国保データベース(KDB)システム」をもとに作成 (閲覧日:2024/12/10)	https://www.kokuho.or.jp/hoken/kdb.html	2024/12/9
			11	厚生労働省	【NDB】匿名医療保険等関連情報データベースの利用に関するホームページ (閲覧日:2024/11/1)	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu-hoken/reseputo/index.html	2024/12/9
			12,13	国立保健医療科学院 横山徹爾	「生活習慣病対策としての特定健診・特定保健指導」をもとに作成 (閲覧日:2024/10/31)	https://www.niph.go.jp/sos/hiki/07shougai/koroshoshiryo/tokuteiR6/	2024/12/9
			14	厚生労働省	「健康日本21(第二次)最終評価報告書」(閲覧日:2024/11/2)	https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000998790.pdf	2024/12/9

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース		教材項目	ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日	
3	政策策定と評価	3-3.	EBPM②	4,8,14	内閣官房行政改革推進本部事務局	「EBPMガイドブック(ver1.0 2022,11,7)」をもとに作成(閲覧日:2024/11/1)	https://www.gyokaku.go.jp/ebpm/img/guidebook1.0_221107.pdf	2024/12/9
				5	厚生労働省健康局がん・疾病対策課 課長通知	「都道府県循環器病対策推進計画の策定にかかる指針について」(健が発1029第1号 令和2年10月29日)(閲覧日:2024/11/2)	https://www.heart-mamoru.jp/media/2021127-152252-859.pdf	2024/12/9
				6	厚生労働省 第8次医療計画等に関する検討会(令和4年12月28日)	「第8次医療計画等に関する意見のとりまとめ」(閲覧日:2024/11/2)	https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/001252457.pdf	2024/12/9
				7	厚生労働省	「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」(医政地発0331第14号 令和5年3月31日、最終改正 医政地発0629第3号 令和5年6月29日)(閲覧日:2024/11/3)	https://www.mhlw.go.jp/content/001103126.pdf	2024/12/9
				9	厚生労働行政推進調査事業費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	「次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究」ロジックモデルとアクションプラン(領域別)(8)糖尿病(津下一代)(閲覧日:2024/11/2)	https://kenkounihon21-3rd.net/region/r-8.pdf	2024/12/9
				10	厚生労働省 医政局 局長通知	「医療計画について」(医政発0331第16号 令和5年3月31日、最終改正 医政発0615第21号 令和5年6月15日)(閲覧日:2024/11/3)	https://www.mhlw.go.jp/content/001108169.pdf	2024/12/9
				11	厚生労働省	「健康日本21(第三次)の推進のための説明資料」(糖尿病領域)の図表3 (閲覧日:2024/11/2)	https://www.mhlw.go.jp/content/001158871.pdf	2024/12/9
				12,13	厚生労働行政推進調査事業費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	「次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究」ロジックモデルとアクションプラン(領域別)(8)糖尿病(津下一代)(閲覧日:2024/11/2)	https://kenkounihon21-3rd.net/region/r-8.pdf	2024/12/9
		3-4.	政策立案	4	国立保健医療科学院 横山徹爾	「生活習慣病対策としての特定健診・特定保健指導」をもとに作成 (閲覧日:2024/10/31)	https://www.niph.go.jp/sos/hiki/07shougai/koroshoshiryo/tokuteiR6/	2024/12/9
				7	国立保健医療科学院 横山徹爾	「健康増進計画の目標のモニタリングと評価」(閲覧日:2024/10/31)	https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/001103922.pdf	2024/12/9
				7	公益社団法人 国民健康保険中央会	「国保データベース(KDB)システム」をもとに作成 (閲覧日:2024/12/10)	https://www.kokuho.or.jp/hoken/kdb.html	2024/12/9
				7	厚生労働省	【NDB】匿名医療保険等関連情報データベースの利用に関するホームページ (閲覧日:2024/11/1)	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iryohoken/reseputo/index.html	2024/12/9
				8	厚生労働省	「都道府県健康増進計画改定ガイドライン(確定版)(平成19年4月)」をもとに作成 (閲覧日:2024/11/3)	https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/seikatsu/pdf/ik-k-c.pdf	2024/12/9
				10	—	「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」(閲覧日:2024/11/5)	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=80ab6708&dataType=0&pageNo=1	2024/12/9

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース		教材項目		ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日
3	政策策定と評価	3-5.	政策の実施評価・見直し	4,7,13,14,15,17	国立保健医療科学院 横山徹爾	「生活習慣病対策としての特定健診・特定保健指導」をもとに作成（閲覧日:2024/10/31）	https://www.niph.go.jp/sos/hiki/07shougai/koroshoshiryo/tokuteiR6/	2024/12/9
				8	厚生労働省 健康・生活衛生局	「標準的な健診・保健指導プログラム（令和6年度版）」をもとに作成（閲覧日:2024/12/8）	https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001231390.pdf	2024/12/9
				12	厚生労働省	「健康日本21（第二次）最終評価報告書」（閲覧日:2024/11/2）	https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000998790.pdf	2024/12/9
4	健康危機管理（災害・感染症）	4-1.	健康危機時の保健活動に関する法制度①	4	厚生労働省	地域における健康危機管理について～地域健康危機管理ガイドライン～（閲覧日:2024/10/31）	https://www.mhlw.go.jp/general/seido/kousei/kenkou/guideline/index.html	2024/12/3
				5	内閣府	災害対策基本法の概要をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/index.html	2024/12/11
				6	内閣府	災害対策基本法の概要をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.bousai.go.jp/taisaku/kihonhou/index.html	2024/12/11
				7	内閣府	防災に関してとった措置の概況令和6年度の防災に関する計画をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.bousai.go.jp/kajigirep/hakusho/pdf/r6_all.pdf	2024/12/11
				8,9	内閣府	防災に関してとった措置の概況令和6年度の防災に関する計画をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.bousai.go.jp/kajigirep/hakusho/pdf/r6_all.pdf#page=324	2024/12/11
		4-2.	健康危機時の保健活動に関する法制度②	4,5,6	国立感染症研究所 令和5年度第1回感染症危機管理研修会	感染症対策に関する法律について「感染症法」をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.niid.go.jp/niid/images/cepr/kenshu/230428_kikikenshu1_1.pdf	2024/12/11
				7	厚生労働省 平成25年度保健師中央会議	新型インフルエンザ対策について（行政説明）資料（その1）をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000036ouk-att/2r98520000036p05.pdf	2024/12/11
				8	内閣府 第2回新型インフルエンザ等対策推進会議	資料1をもとに作成（閲覧日:2024/12/03）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/dai2_2023/gijisidai_2.pdf	2024/12/11
				9	厚生労働省	IHEATについてをもとに作成（閲覧日:2024/11/20）	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/nettyuu/index_00015.html	2024/12/11
				10	厚生労働省	健康関係主管課長会議「3. 地域保健室・保健指導」をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/001066288.pdf	2024/12/11
				10	厚生労働省健康局健康課長通知	IHEAT運用要領の改正について（健健発 0331 第1号）をもとに作成（閲覧日:2024/11/06）	https://www.mhlw.go.jp/content/001083352.pdf	2024/12/17

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース	教材項目		ページ番号	発行者名・会議名 等	参考資料名 等	URL	更新日	
4	健康危機管理（災害・感染症）	4-3.	健康危機に備えた計画策定等による体制整備	5,6	厚生労働省	厚生労働省地域保健対策の推進に関する基本的な指針(平成6年厚生省告示第 374 号)をもとに作成(閲覧日:2024/11/11)	https://www.mhlw.go.jp/chii/kishokuikiportal/provisions/pdf/provisions.pdf kihonshishin.pdf	2024/12/11
				8,9,10,11,12	厚生労働省	保健所における健康危機対処計画(感染症編)策定ガイドラインをもとに作成(閲覧日:2024/11/11)	https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001190044.pdf	2024/12/11
				10	—	令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(特別研究事業)「公衆衛生体制の見直しと新たな体制構築のための政策研究」,都道府県、保健所設置市及び特別区における予防計画作成のための手引き(閲覧日:2024/11/11)	https://www.mhlw.go.jp/content/001101172.pdf	2024/12/11
				14	—	令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(特別研究事業)自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活動推進のための研究,市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド,(閲覧日:2024/11/11),	https://square.umin.ac.jp/Dissaster-manual/result/files/2024_guidelines.pdf	2024/12/11
				15	内閣府(防災)	市町村のための人的応援の受入に関する受援計画作成の手引きをもとに作成(閲覧日:2024/11/12)	https://www.bousai.go.jp/taisaku/chihogyoumukeyizoku/pdf/jyuen_guidelines.pdf	2024/12/11
	健康危機管理（災害・感染症）	4-4.	健康危機管理におけるマネジメント	4,5	厚生労働省	地域における健康危機管理について～地域健康危機管理ガイドライン～をもとに作成(閲覧日:2024/10/31)	https://www.mhlw.go.jp/general/seido/kousei/kenkou/guideline/index.html	2024/12/11
				6	—	平成23-24年度厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究(研究代表者:多田羅浩三)」分担研究「東日本大震災被災地の地域保健基盤の組織体制のあり方に関する研究(分担研究者:宮崎美砂子)」報告書(閲覧日:2024/11/06)	https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/20639	2024/12/11
				7,9	—	保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2022(暫定版)をもとに作成(閲覧日:2024/11/14)	https://plaza.umin.ac.jp/~dheat/syuyou/susumekata2022.pdf	2024/12/11
				8	—	2015年度厚労科研 広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究において英国ALSGのMIMMSの内容を一部改変(閲覧日:2024/11/13)	https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/26319	2024/12/11
				8,9	日本公衆衛生協会/全国保健師長会	災害時の保健活動推進マニュアルをもとに作成(閲覧日:2024/11/13)	https://www.nacphn.jp/02/saigai/pdf/manual_2019.pdf	2024/12/11

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース	教材項目		ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日	
4	健康危機管理（災害・感染症）	4-5.	受援方針の判断と指揮調整①	4,8	—	平成30年度-令和元年度厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイド p.5より引用(閲覧日:2024/11/12)	https://www.mhlw.go.jp/content/000805235.pdf	2024/12/11
				4	中林 一樹	受援力の強化と自助・共助・公助の役割.平成 26 年度共同研究 沖縄県の受援力強化に向けた「自助・共助・公助」の強化に関する研究.沖縄県知事公室地域安全政策課調査研究班.H.27 .3.p.4より引用.	—	2024/12/11
				5,6,7,9,10,11	内閣府(防災)	市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引きをもとに作成(閲覧日:2024/11/13)	https://www.bousai.go.jp/taiisaku/chihogyoumuukeizoku/pdf/jyuen_guidelines.pdf	2024/12/11
				6,7	厚生労働省	令和5年3月28日 災害時健康危機管理支援チーム活動要領の改正(DHEATに係る協議会の設置及び保健所現状報告システム等の運用)についてをもとに作成(閲覧日:2024/11/13)	https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/001080707.pdf	2024/12/11
				6,7	—	市町村保健師の災害時保健活動遂行能力の向上のための教育教材及びその活用マニュアル災害対応力向上のための自治体保健師による自立的ハイブリッド研修方法の開発教材2 災害支援の基本 災害対応に関わる根拠法令・災害時保健医療体制(令和5年10月作成)をもとに作成(閲覧日:2024/11/13)	https://www.dphn-training-online.com/%E6%95%99%E6%9D%90/	2024/12/11
				6,7	厚生労働省	災害時の保健師等広域応援派遣調整要領をもとに作成(閲覧日:2024/12/05)	https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000877833.pdf	2024/12/11
				12	奥田 博子 国立保健医療科学院健康危機管理研究部 上席主任研究官	「受援についての体制づくり」をもとに作成(閲覧日:2024/11/12)	—	2024/12/11
				13	—	平成23-24年度厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域健康安全・危機管理システムの機能評価及び質の改善に関する研究(研究代表者:多田羅浩三)」分担研究「東日本大震災被災地の地域保健基盤の組織体制のあり方に関する研究(分担研究者:宮崎美砂子)」報告書(閲覧日:2024/11/06)	https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/20639	2024/12/11
	4-6.	受援方針の判断と指揮調整②	4,5,6,8,9	—	平成30年度-令和元年度厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドをもとに作成(閲覧日:2024/11/12)	https://www.mhlw.go.jp/content/000805235.pdf	2024/12/11	
			7	厚生労働省	災害時の保健師等広域応援派遣調整要領について健健発 1220第2号令和3年12月20日 をもとに作成(閲覧日:2024/12/05)	https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000877833.pdf	2024/12/11	

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース	教材項目		ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日	
5	人材確保・人材育成	5-1.	人材確保・人材育成について	5	厚生労働省	看護師等の人材確保の促進に関する法律(平成四年六月二十六日)(法律第八十六号)	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=80089100	2024/12/11
				5,11,12,13,14,15,17,18	厚生労働省	地域における保健活動の推進に向けて、令和5年度保健師中央会議資料12(2024/9/12閲覧)	https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/001131870.pdf	2024/12/11
				6,7	総務省	「人材育成・確保基本方針策定指針」の公表(2024/11/8閲覧)	https://www.soumu.go.jp/main_news/s-news/01gyosei12_02000138.html	2024/12/11
				6,7,8,9,10	総務省	人材育成・確保基本方針策定指針(概要)(2024/11/8閲覧)	https://www.soumu.go.jp/main_content/000918404.pdf	2024/12/11
				11	厚生労働省	地域保健法(昭和二十二年九月五日)(法律第一号)(2024/9/12閲覧)	https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=78301000&dataType=0&pageNo=1	2024/12/11
				12,13,14,15,16	厚生労働省	地域における保健師の保健活動について(◆平成25年04月19日健発第419001号)(2024/9/12閲覧)	https://www.mhlw.go.jp/content/12205250/001129302.pdf	2024/12/11
				12,13,14,15	公益社団法人日本看護協会	保健師活動指針活用ガイド「第Ⅰ章 保健師の活動体制と機能を高める4つの「記」(2024/9/12閲覧)	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/guideline/hokenshikatsudo/part1.pdf	2024/12/11
				17,18	厚生労働省	「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～」(2024/9/12閲覧)	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120070.pdf	2024/12/11
	5-2.	戦略的な人材確保について	4,5,6,7,8,9,10,11,12,13	日本看護協会	自治体保健師の人材確保ガイド(閲覧日:2024/10/18)	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/senkuteki/2020/securing_phn_resources_guide.pdf	2024/12/12	
	5-3.	人材育成計画の策定・評価①	4,5	厚生労働省	「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～」	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120070.pdf	2024/12/12	
			5,6	公益社団法人日本看護協会	平成30年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 自治体保健師のキャリア形成支援事業 市町村保健師の人材育成体制構築の支援に関する報告書	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/senkuteki/2019/career_development.pdf	2024/12/12	
			6,7,8,9,10,12	国立保健医療科学院	令和6年度公衆衛生看護研修(管理期) 研修資料	—	2024/12/12	
			11	埼玉県	保健師人材育成プログラム(令和4年3月改訂)を基に作成(閲覧日:2024/11/18)	https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/217832/honbun.pdf	2024/12/12	

各教材の出所一覧

教材情報				参考資料情報				
コース	教材項目		ページ番号	発行者名・会議名等	参考資料名等	URL	更新日	
5		5-4.	人材育成計画の策定・評価②	4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15	公益社団法人日本看護協会	平成30年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 自治体保健師のキャリア形成支援事業 市町村保健師の人材育成体制構築の支援に関する報告書	https://www.nurse.or.jp/nursing/home/publication/pdf/senkuteki/2019/career_development.pdf	2024/12/12
				4	国立保健医療科学院	令和6年度公衆衛生看護研修(管理期) 研修資料	—	2024/12/24
		5-5.	人材育成の連携について	4,5,6,7,8,9,10,11	厚生労働省	保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120070.pdf	2024/12/12
	5-6.	働き方とライフサイクルシヨブローテーション	4,6,7,8,9,10	日本公衆衛生協会分担事業者 横山 徹爾	令和5年度地域保健総合推進事業「中堅期保健師におけるプリセプター支援の方法や管理期に向けた人材育成体制の検討」報告書を基に作成(2024/11/18閲覧)	http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2/menu04_2_r05_12.pdf	2024/12/12	
			5	厚生労働省	保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120070.pdf	2024/12/12	
			11	総務省	地方公共団体における 人材マネジメントの方策に関する研究会 令和3年度報告書	https://www.soumu.go.jp/main_content/000803129.pdf	2024/12/24	
			11	厚生労働省	保健師に係る研修のあり方等に関する検討会 最終とりまとめ ～自治体保健師の人材育成体制構築の推進に向けて～	https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000120070.pdf	2024/12/24	

令和6年度 厚生労働省委託事業

「自治体保健師のマネジメント能力向上のためのeラーニング開発等一式」に係る
有識者会議（順不同、敬称略）

荒木田 美香子	川崎市立看護大学 副学長・教授
川越 明日香	熊本大学 大学教育統括管理運営機構 准教授
内田 勝彦	大分県福祉保健部 審議監（保健担当）
松浦 幸重	広島県東部保健所 保健課 課長
渡辺 桂子	佐渡市役所 羽茂支所 次長兼福祉保健係長
五十嵐 久美子	国立保健医療科学院 統括研究官
横山 徹爾	国立保健医療科学院 生涯健康研究部長
奥田 博子	国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 上席主任研究官
茂木 りほ	国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官
萩原 加奈子	国立保健医療科学院 生涯健康研究部 研究員

